

システム デイ

(3804・JASDAQスタンダード)

2015年6月30日

校務支援ソフト、ウェルネス関連事業が好調持続

アップデートレポート

(株)ティー・アイ・ダヴリュ
杉山 勝彦

主要指標 2015/06/29 現在

株 価	694 円
年初来高値	768 円 (15/06/22)
年初来安値	495 円 (15/01/21)
発行済株式数	3,249,000 株
売買単位	100 株
時価総額	2,254 百万円
予想配当 (会社)	3.0 円
予想EPS (アナリスト)	61.61 円
実績PBR	1.39 倍

直前のレポート発行日

ベーシック	2014/03/05
アップデート	2015/01/26

15年10月期2Q業績は会社予想を大きく上回る

学園向けに校務支援ソフトを供給するかたわら、フィットネスクラブや体育施設向け管理ソフト、企業向け規程管理ソフト、など特定業務向けソフトの開発・販売を手がける。近年は公立の小中高校向け公教育ソフト、自治体向け公会計ソフトのクラウドサービスの普及に力を入れている。

2015年10月期の2Q累計(14年11月～15年4月)業績は、大口案件の繰り上げ納入に伴う想定外の収益が含まれていた前年同期に対して営業利益は10.6%の減益になったものの、主力事業の好調を背景に会社側の予想(売上高13億42百万円、営業利益1億19百万円)は大きく上回ることができた。

15年10月期通期業績の大幅増収増益見通しは変わらず

15年10月期下半期(15年5月～10月)は、季節的な端境期に当たり、また、大口案件の増加に伴うカスタマイズ・コストの負担増も懸念されるが、15年10月期の通期業績は前年度比大幅な増収増益になる見通しで、会社側、TIWとも従来の予想を変えていない。

公教育、公会計事業の収益化は遅れているが、主力事業の学園、ウェルネスの両事業では有望な新製品が登場してきた。学園ソリューション事業では、マイクロソフトのクラウド基盤を利用した「キャンパスプラン for Azure」、保護者による学生の動向チェックができる「アンシンサイト」、ウェルネス・ソリューション事業では、アンチエイジングサービスの「ウェルディ・クラウド」の販売がスタートしており、早期の収益寄与が期待される。

業績動向				売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2014/10	2Q(11-4月)	実	績	1,294	13.5	235	65.2	229	67.1	160	69.8	49.50
2015/10	2Q(11-4月)	実	績	1,450	12.0	210	-10.6	206	-10.3	130	-18.8	40.20
2014/10	通期	実	績	2,423	11.6	188	33.5	179	35.4	185	39.9	57.03
2015/10	通期	新・会社予想		2014年12月の会社予想から変更なし								
		旧・会社予想 (2014年12月発表)		2,841	17.3	252	34.0	243	36.0	196	5.9	60.38
		新・アナリスト予想		2015年1月のアナリスト予想から変更なし								
		旧・アナリスト予想 (2015年1月発表)		2,880	18.8	280	48.9	270	50.8	200	8.1	61.61
2016/10	通期	新アナリスト予想		2015年1月のアナリスト予想から変更なし								
		旧・アナリスト予想 (2015年1月発表)		3,050	5.9	410	46.4	400	48.1	270	35.0	83.18

15年10月期2Q
は、会社側の想定
を大きく上回る

2015年10月期の2Q累計(14年11月～15年4月)業績は、売上高が前年同期比12.0%増の14億50百万円と伸びたが、営業利益は同10.6%減の2億10百万円、経常利益も同10.3%減の2億6百万円に止まり、当期純利益は同18.8%減の1億30百万円になった。前年同期比では小幅減益になったものの、会社側の予想(売上高13億42百万円、営業利益1億19百万円)に対しては大きく上回ることができた。会社側の予想を大きく上回った理由は、期初から会社側が、前年同期(13年11月～14年4月)における大口案件の繰り上げ納入による収益の押し上げという特殊事情を考慮して15年10月期2Q累計業績の予想を低く設定したためであるが、結果的には、この特殊要因による収益減をほぼカバーすることができた。

なお、四半期(3か月)毎の業績についてみると、主力事業の納入端境期に当たる1Q(14年11月～15年1月)の営業損益は前年同期の1億42百万円の赤字から1億87百万円の赤字へと赤字幅が45百万円拡大したが、2Q(15年2月～4月)に限ると、営業利益は前年同期の3億77百万円から3億97百万円へと金額で20百万円、伸び率にして5.3%増えた。

学園、ウェルネス
は順調な伸び

季節的な要因を別にすると、主力事業の学園ソリューション事業、ウェルネス・ソリューション事業は順調に伸びている。

学園の校務支援ソフトを提供する学園ソリューション事業は、学校法人の新会計基準への制度変更に伴い、主力製品の「キャンパスプラン NET Framework」のパッケージに対する新規需要、更新需要が旺盛なほか、中小大学や高校向けのクラウド製品も堅調に伸びている。パッケージの品質強化が実った結果、納入コストの圧迫につながるカスタマイズの手間が少なくなってきたことも収益増に貢献している。

また、民間のフィットネスクラブ、公共の体育施設向け会員管理システムを提供するウェルネス・ソリューション事業では、大型案件の売り上げ計上がずれ込んだものの、健康ブームに対応した施設の会員管理システムの導入競争を背景にクラウド型管理ソフトの受注・納入が着実に増えている。

公教育、公会計
の収益化が遅れ

他方、注力中の公教育、公会計システムは引き合いこそ急増しているものの、公共機関が相手だけに受注・納入までの期間がどうしても長くなり、収益への寄与は遅れている。ちなみに、公立の小中高校向けクラウド型校務支援システムを提供する公教育システム事業は、県単位のクラウドシステムでは健闘しているものの、先行業者が多い市町村関係のシステムでは入札が高いハードルになり苦慮している。データをサーバーに預けるというクラウド・システムに対する警戒感も普及の遅れにつながっているとみられる。

地方自治体の新会計システムについても、システムの優位性には定評があ

り、案件は多いものの、総務省が打ち出した無償提供ソフトの導入に遅れが生じるなど、業界全体が不透明な展開になっており、今15年10月期中は様子待ちの状況が続く見通し。

15年10月期通期
業績は、2ケタの大幅
増収増益見通し

15年10月期業績に対する会社側の予想は、期初の14年12月に公表した予想から変更されておらず、売上高は前年度比17.3%増の28億41百万円、営業利益は同34.0%増の2億52百万円、経常利益は同36.0%増の2億43百万円と2ケタの増収増益を予想、当期純利益は同5.9%増の1億96百万円、1株当たり純利益は前年度の57.03円から60.38円に上昇するとしている。

この数字を元に計算すると、15年10月期下半期(15年5月～10月)における営業利益は、わずか42百万円と15年10月期2Q(上半期)累計実績を大幅に下回ることになる。しかし、これは主力製品の納入時期による季節的な要因によるもので、ちなみに、前年同期(14年5月～14年10月)の営業損益は47百万円の赤字、その前年の13年5月～13年10月の営業損益も1百万円とわずかながら赤字であった。

15年10月期下半期は、季節的要因のほか、大型案件の獲得に伴うカスタマイズ・コストの増嵩も懸念されている。しかし、TIWでは、このコスト増の一部は、サポート収入、クラウド収入などランニング収入の増加や、新製品の立ち上がりによってカバーできると考えており、15年10月期の通期業績については、15年1月に予想した売上高28億80百万円(前年度比18.8%増)、営業利益2億80百万円(同48.9%増)、当期純利益2億円(同8.1%増)を変えない。

新 製 品

学園ソリューション、ウェルネス・ソリューションの新製品

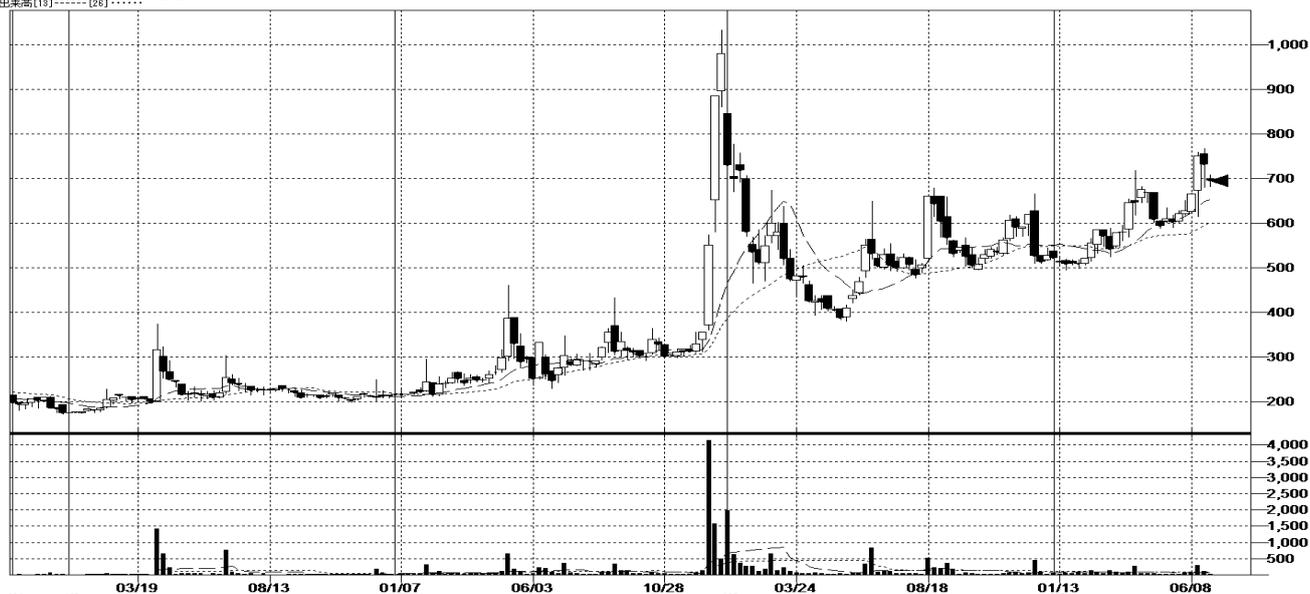
当面は、注力中の公教育、公会計の両事業の動向が業績に与える影響が気になるが、一方で、学園ソリューション事業における「キャンパスプラン for Azure」、「アンシンサイト」、ウェルネス・ソリューション事業の「ウェルディ・クラウド」など既存事業における新製品の普及も期待される。

「キャンパスプラン for Azure」は、マイクロソフトのクラウド基盤「Microsoft Azure」を利用した「キャンパスプラン クラウド」で、大容量サーバー、多種類のソフトウェアを使える魅力に加えて、セキュアな運用環境を確保できるメリットも大きく、15年1月の開始以降、導入は順調に増えており、新たな顧客の獲得に貢献している。

また、15年4月に販売が始まった学園向け「アンシンサイト」は、システムディが指向するB to B to Cのサービス形態による新サービスとして、学生、生徒の成績や履修情報、出欠状況などを保護者が知ることができるシステム。主力製品「キャンパスプラン.NET Framework」を導入済みの大学におけるオプションとして採用が増えている。

他方、ウェルネスソリューション事業では、15年4月からアンチエイジングサービス「ウェルディ・クラウド Weldy Cloud」の販売を開始した。このシステムもB to B to C型のサービスで、フィットネスクラブや健康増進施設において、利用者個人の運動における姿勢や体組織などを測定し、健康増進プログラム全体の効果を検証することによって、それぞれの利用者に合った運動プログラムを提案するシステム。メディカル系フィットネスクラブ、公共の体育館、介護予防施設向けに立ち上がりは順調で、とくに、個々の会員に対する計数管理によるインストラクションを標榜する大手のスポーツセンターからの受注が期待される。

3804 225174 東証 11/10/01~15/6/28
 MC:07少額:単純移動平均(18).....[26].....
 S1:出来高(18).....[26].....



(C) QUICK Corp. All rights reserved.

(出所) 株QUICK

上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。

上記チャート図に過誤等がある場合でも株QUICK 社及び東京証券取引所は一切責任を負いません。

上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行っはけません。

			2012/10	2013/10	2014/10	2015/10 予 (アナリスト)
株 価 推 移	株 価 (年 間 高 値)	円	375	462	1,034	-
	株 価 (年 間 安 値)	円	171	199	298	-
	月 間 平 均 出 来 高	百 株	3,470	3,995	12,770	-
業 績 推 移	売 上 高	百 万 円	1,948	2,171	2,423	2,880
	営 業 利 益	百 万 円	27	141	188	280
	経 常 利 益	百 万 円	17	132	179	270
	当 期 純 利 益	百 万 円	-185	132	185	200
	E P S	円	-58.24	40.78	57.03	61.61
R O E	%	-14.5	10.5	13.1	11.8	
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百 万 円	775	1,124	1,245	-
	固 定 資 産 合 計	百 万 円	1,693	1,898	1,906	-
	資 産 合 計	百 万 円	2,469	3,023	3,151	-
	流 動 負 債 合 計	百 万 円	590	1,097	939	-
	固 定 負 債 合 計	百 万 円	687	604	715	-
	負 債 合 計	百 万 円	1,278	1,702	1,654	-
	株 主 資 本 合 計	百 万 円	1,196	1,318	1,494	-
キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書 主 要 項 目	純 資 産 合 計	百 万 円	1,190	1,320	1,496	-
	営 業 活 動 に よ る CF	百 万 円	260	130	404	-
	投 資 活 動 に よ る CF	百 万 円	-284	-333	-268	-
	財 務 活 動 に よ る CF	百 万 円	42	303	-158	-
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百 万 円	241	342	320	-

リスク分析

事業に関するリスク

● 事業に関するリスク

(1) システムの不具合とカスタマイズ

同社は、業種特化パッケージソフトを開発・販売し、また、その一部をクラウド型サービスとして運営している。このため、パッケージソフトに不具合があった場合、もしくはクラウド・サービスのサーバーなどに不具合が生じた場合、修正費用や損害賠償負担が生じる恐れがあり、業績へ影響がおよぶ可能性がある。また、ユーザーの要望によるカスタマイズはコスト要因である、この比率が上昇すると収益に悪影響を与える。

(2) 代表取締役への依存

同社の代表取締役会長兼社長である堂山道生氏は、経営方針、営業、企画においてきわめて重要な役割を果たしており、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難になった場合、事業展開に影響をおよぼす可能性が憂慮される。

業界に関するリスク

● 業界に関するリスク

(1) 競合

同社の主事業は、学園、ウェルネスクラブ向けを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売だが、いずれの分野においても競合会社が存在する。同社では他社にみられないトータルソリューションを提供することにより、他社との差別化を図っているが、競合先から優れたシステムやサービスが顧客に提供された場合、業績や今後の事業展開に影響をおよぼす可能性がある。

(2) 少子化

同社が主力事業として展開している学園ソリューション事業では少子化の流れが取り沙汰されている。同社では、これまで未開拓だった国公立の小中高校向けのクラウドサービスを提供するなどの対応策に取り組んでいるが、少子化により顧客対象である大学、短期大学、専門学校などの経営環境が悪化し、情報化投資が減少した場合、業績や今後の事業展開に与える影響は少なくないと考えられる。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社ティー・アイ・ダヴリュ（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.jpx.co.jp/listing/reports/analyst-report/03.html>